

インタビュー

# 日本における グローバル人材教育

学校法人 立命館 副総長  
立命館アジア太平洋大学 前学長



## モンテ カセム

アジア太平洋時代到来の確信と未来の創造を旨に、アジア域内外のグローバルリーダーを育成すべく、2000年4月、大分県別府市に立命館アジア太平洋大学 (APU) が開学した。

本インタビューでは、2009年12月までAPUの学長として、世界97ヵ国・地域から学生を受け入れ、全学生の47%が留学生というマルチカルチャー環境における人材教育に努めてこられたモンテ カセム氏に、日本におけるグローバル人材教育についてお話を伺った。

### 1. 日本への興味

— 海外では日本への関心が薄れてきているのではとの危惧<sup>きく</sup>について

まず初めに、日本は、伝統や文化など日本の持つ素晴らしさを、もっと世界に対し伝える努力をすべきであると思う。先日、サウジアラビアで教育関連のセミナーに出席したが、満座の会場からは、日本文化、日本のしつけ、日本の道徳観、武道、華道、茶道など男性からも女性からも日本に関する質問がやまなかった。セミナー終了後にも、現地の教育省には多く質問が寄せられ、こんなにも日本の教育や子育てに関心があったのかと感動した。国際会議で訪問したアブダビでは、伝統文化大国、科学技術大国、平和と発展に貢献する国として日本に対する大いなる関心を

感じた。

また過日、海亀の産卵を見るために訪れたマレーシアのクランタン州では、村の子供たちが砂浜に日本のアニメキャラクターを描いていたが、こういった光景は世界の至る所で見られるだろう。ゲームやアニメ、Jポップやポップファッションなど日本の若者文化に対する関心は高い。

つまり、日本に対する興味がなくなっているのではなく、日本がそうした興味や関心に十分に応えていないことを問題にすべきである。

— そのために日本は何をすべきか

日本が自らを伝えるために努力するだけでなく、やはり第三者として日本を伝える代弁者が必要である。日本の場合は、世界の中でその代弁者が少な過ぎる。高等教育の国際化にはそうした代弁者を育てるという役割もある。その点でAPUは、日本に位置する国際公共財的存在であると認識している。

### 2. グローバル人材育成における理想の教育環境

— APUが意識した教育環境は何か

第1は「地域社会との交流」である。APUではできる限り学生を別府市内を中心とした地域社会と接触させ、友情あふれる関係を作ろうと努力してきた。世界が関心を持っている日本の伝統的な価値観が、別府市内の地域

社会の中にはまだ生きており、地元のおじいちゃん、おばあちゃんにとって、学生は子供のような存在であり、海外から来た学生には日本が第2の故郷になっている。

第2は「多様性の確保」で、多様性が創造力を生むと考えている。私が学長のとき、APUは100カ国の学生を受け入れることを目標としたが、マルチカルチャーが集う場では、難しい課題であっても、いろいろな角度からものを見て、隣から自分の知らないことを聞くことで新しいひらめきが出る。

また、アジア太平洋時代というものの意味を考えると、さまざまな文化、宗教、言語を持つ国や地域による秩序形成であり、平和と繁栄を世界と共有するものでなければならない。「APUはなぜアジア地域以外の学生も求めているか」という質問に対して出す答えは、アジア太平洋時代が、アジア太平洋地域の平和と発展を築きながら、世界の皆さんの平和と発展を築くものであるならば、世界がアジア太平洋とどう向き合うかなどという壁は存在しなくなる。その点で、APUは世界の皆さんに支えてもらう大学になる可能性を秘めている。

### 3. コミュニケーション

#### 一 マルチカルチャー環境における日本人学生について

日本人学生がマルチカルチャー環境でのコミュニケーション能力が弱いとすれば、その根底にあるのは「生きた英語が話せない」という言語障害であろう。世界とコミュニケーションする意味で、日本の若者はもっと英語教育を大切にすべきだと思う。例えば、日本、韓国、中国のビジネスマン3人が集まって話す言葉は英語であり、そこにインド人とかオースト

ラリア人が加わったとしても交わす言葉はやはり英語であろう。

「生きた英語が話せない」理由の1つは、教える教師が英語をしゃべれないからであると思う。もちろん、立派に英語を教えられる教師もたくさんいるが、総体的に見るとそういった方が少な過ぎる。日本の学校でも生きた英語を話せる教師を増やし、楽しく学べる環境をつくるのが重要である。

2つ目の理由は、学ぶ本人に「なぜ英語を学ぶか、何のために努力しなければいけないか」の自覚や動機付けができていない。大学入学者を見ても、こうした自覚を持った、優れているグループとそうでないローカルなグループがはっきり二分化しているように感じる。APUの教養課程では、学生をモチベートさせる仕組みを取り入れ、徐々に成功し始めているが、真にこの問題に取り組むのであれば、もっと早い段階、大学入学前に解決されていることが望ましい。言語はコミュニケーションの土台であり、知識や情報を得るだけでなく、友情を育むなどすべてにおいて大切なことである。また、言語は早い段階で身に付ければ、もう1つの言語に挑戦する気持ちになるもので、例えばアジアの成長の中で、中国語が大事だということになれば、自然とそれを身に付けようとするだろう。

#### 一 APUでの2言語講義について

APUには言語と専門知識の両方を教えるという役割がある。3、4回生向けの講義は英語と日本語で設定されており、学生は「英語or日本語」で受講することになっている。これにより、海外からの学生が日本語で、日本人学生が英語で専門の講義を受けることができ、言語が、語学としてだけではなく、専門知識を得るための手段であることも緩やか

に自覚させる側面がある。APUの42%は外国籍教師であるが、それ以外にも国際社会貢献センター（ABIC）などから2言語で講座を開ける講師を招いて、こうした仕組みを支えている。

今後の課題としては、この2言語講義をさらに進化させ、国際学生も国内学生も専門分野を日本語、英語の2言語で受講することを義務付けするレベルまでいければよいと考えている。APUでは、サークルやクラブ活動、「ジャパニーズウィーク」などの相互理解促進週間、低回生ゼミなどのさまざまな仕掛けで、国際学生と国内学生が交流するようになっているが、積極的に交流する関心の高い学生とそうでない学生が二分化してしまう危惧もある。2言語講義の進化により、より多くの学生が学術面でもサークル活動でも、自然な形で多面的な交流が図れるようになることを期待している。

#### 4. 東京よりグローバル化が進んだ大分県別府市 — 地域との交流について

2000年4月にAPUが大分県別府市に開学するに際しては、地元でも日本だけでなく、海外から多くの若者がやってくることに對する心配の声もあったことは事実である。しかし、ふたを開けてみれば高齢化しつつある日本の地域コミュニティの中で、まるで自分たちの孫みたいな存在として受け入れてもらった。もちろん、大学側としても学生が地元の祭りに参加してみこしを担ぐなど、できるだけ地域との交流に努めたが、APUの学生がコミュニティの中に溶け込むことで、地域の活性化が図れたのではないかと。

また、多様な国々の学生を日常生活の中に受け入れることでマルチカルチャーに對する



抵抗感をなくし、地域がグローバル化していくことにもつながっていったのではないかと。例えば、東京では海外から来た学生が部屋を借りる契約1つとっても苦勞することがあるが、この状況は1972年ころの私の学生時代と変わっていない。APUでも、最初はクレオテックという立命館の100%出資会社が、賃貸契約の仲介や保証をしていた。開学から10年たち、別府ではAPUの学生が、一般市民の方から直接部屋を借りているのを見ると、国際化に関する別府での10年間の変化は東京での38年間の変化より、よほど大きく早かったと思う。

#### 一次のステップは

地域との交流についても、さらに進化できれば素晴らしいと考えている。例えば、APUの学生が地域の小中学校に行き、英語や母国の言語、自国の遊びなどを教えることで、地域の子供たちの国際感覚を豊かにするなど、これまでの交流をベースに地域の国際化に貢献していきたい。

さらにAPUの知的財産を活用して、地域の発展に貢献することも重要であると考えている。例えば私の専門は地球環境学であるが、その1つとして、気候変動がワインの味にどのような影響を与えるかについて、大分にワイナリーを持つ地元の酒造メーカーと共

同で研修を進めている。ここにはAPUの学生だけでなく、農家など地域の方にも多数ご参加いただき、われわれが設置したウェザーステーション（気象観測機）に世界各地の気象データをリンクさせ、“Think Local, Act Global”な活動をしている。これが大切で、そこには結集した地域社会の知恵とエネルギーがある。これが“Think Global, Act Local”の場合、みんな妥協点を模索するようになってしまい、活力ある創造性が生まれにくい。

こうした“Think Local, Act Global”の活動を続け、大分を日本のシリコンバレーにしていくには、日本や周辺諸国からさまざまなベンチャー企業が集まる必要があるが、そのためにもAPUおよび立命館は魅力的な人材の育成に努めなければならない。

### 5. 日本におけるグローバル人材育成の課題

#### 一 日本の課題は

2つの側面があると思う。1つは日本国内の経済基盤をどう整備するか。もう1つは、

世界に広がる“Global Opportunity”を日本の国益にどう展開するか。

少子高齢化が進む日本では大学の余剰が議論されているが、周辺諸国では高学歴化を目指しているにもかかわらず、高等教育のキャパシティーが不足している国が多い。日本は、縮小するのではなく、そのキャパシティーをフルに活用して、日本の科学技術力、文化、平和と発展に貢献するあらゆる取り組みなどを、世界に伝えながら、海外の若く、就学意欲の高い人材を集め、卒業後も優秀な労働力として受け入れていくべきである。

そのためには教育の現場だけでなく、社会や企業も変わっていかねばいけないと考える。これからの日本は、日本に対する興味や関心に応え、日本で高等教育を受け、相互理解を深めた人材が、社会や企業からも受け入れられる、そういったグローバル化を目指すべきである。

(2010年3月14日

聞き手：広報グループ 岩佐和彦) 